

事業事前評価表

1. 対象事業名	
国名：中華人民共和国 案件名：人材育成事業（地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全） （遼寧省、河北省、海南省） 貸付契約調印日：2006年6月23日 承諾金額：14,700百万円 借入人：中華人民共和国政府（The Government of the People's Republic of China）	
2. 本行が支援することの必要性・妥当性	
中国では、1978年以降の改革・開放路線推進、WTO加盟等を受けた更なる市場経済化及び急速な経済発展に伴う環境問題から、市場ルール分野及び環境問題に係る教育・研究活動の強化が必要となっている。加えて、地域間の経済格差が顕在化しており、低開発地域における地域経済振興及び初等・中等教育の普及に伴う高等教育需要増による高等教育の量的・質的向上が必要となっている（高等教育就学率17%（2003年））。中国政府は、「国民経済社会発展第10次5ヵ年計画」及び「教育第10次5ヵ年計画」（2001年～2005年）において、高等教育機関就学率15%、高等教育機関在学者数1,600万人、及び法律・金融・貿易等分野における人材育成等を目標として掲げており、現在策定中の第11次5ヵ年計画（2006年～2010年）においてはより高い目標が掲げられることが想定される。	
対象3省（遼寧省、河北省、海南省）は、地理的にこそ沿海部に位置するものの、財政不足から教育条件が比較的立ち遅れている。とりわけ急速に増加する高等教育需要に応えるためにも、高等教育の拡充が喫緊の課題となっている。	
本事業は、日本政府による対中国経済協力計画及び本行海外経済協力業務実施方針の重点分野である人材育成に該当するものであり、本行支援の必要性は高い。	
3. 事業の目的等	
本事業は、対象省の高等教育機関において、ハード面（校舎・設備等の整備）及びソフト面（教職員に対する研修等の実施）の支援を行うことにより、高等教育の量的・質的改善を図り、もって対象省における行政府への人材の供給等、市場ルール強化、環境保全、及び地域活性化に資する人材の育成に寄与するものである。	
4. 事業の内容	
(1) 対象地域名	
遼寧省、河北省、海南省	
(2) 事業概要	
対象大学	
遼寧省	遼寧大学、中国医科大学、瀋陽工業大学、遼寧工程技術大学、瀋陽農業大学、大連医科大学、大連鉄道学院、大連軽工業学院、鞍山科技大学、瀋陽化工学院、遼寧石油化工大学、東北財経大学、遼寧師範大学、瀋陽師範大学、遼寧工学（15校）
河北省	河北大学、河北工業大学、燕山大学、河北農業大学、河北師範大学、河北医科大学、河北科技大学、河北経貿大学、河北理工大学、河北工程学院、河北北方学院、河北科技師範学院、承德医学院、河北女子職業技術学院（14校）
海南省	海南大学、華南熱帯農業大学、海南師範大学、海南医学院（4校）

事業内容

校舎建設、教育・研究設備増強、研修生派遣・日本人専門家受入

(3)総事業費

23,373 百万円 (うち、円借款対象額 : 14,700 百万円)

(参考) 遼寧省 : 総事業費 : 9,505 百万円 (うち、円借款対象額 : 5,775 百万円)

河北省 : 総事業費 : 9,116 百万円 (うち、円借款対象額 : 5,775 百万円)

海南省 : 総事業費 : 4,752 百万円 (うち、円借款対象額 : 3,150 百万円)

(4)スケジュール

2006 年 7 月 ~ 2011 年 3 月末を予定 (57 ヶ月)

(5)実施体制

借入人 : 中華人民共和国政府 (The Government of the People's Republic of China)

実施機関 : 遼寧省・河北省・海南省人民政府

(Liaoning, Hebei, Hainan Provincial People's Government)

運営・維持管理体制 : 遼寧省・河北省・海南省人民政府教育厅、及び対象大学

(6)環境及び社会面の配慮

環境に対する影響 / 用地取得・住民移転

(a) カテゴリ分類 : B

(b) カテゴリ分類の根拠 : 本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン (2002 年 4 月制定) に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大ではないと判断されるため、カテゴリ B に該当する。

(c) 環境許認可 : 本事業に係る環境影響評価 (EIA) 報告書は、遼寧省環境保護局、河北省環境保護局、海南省国土環境資源庁等により、それぞれ 2004 年 5 月、2002 年 8 月、2005 年 8 月に承認済。

(d) 汚染対策 : 校舎建設中の周辺環境への騒音・粉塵等の影響については、夜間工事の中止・防音壁・散水で対応。医学・化学関連教室から排出される廃棄物のうち、化学薬品等は、遼寧省・河北省・海南省環境保護局により回収され、国内法に基づき処分される。

(e) 自然環境面 : 本事業は既存の大学敷地内で実施され、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

(f) 社会環境面 : 本事業は大学敷地内で実施されるため、用地取得および住民移転を伴わない。

(g) その他・モニタリング : 本件では、遼寧省・河北省・海南省環境保護局が工事期間中の排気ガス、騒音等についてモニタリングする。

貧困削減促進 : 特になし。

社会開発促進 (ジェンダーの視点等) : 特になし。

(7)その他特記事項
特になし。

5 . 成果の目標

(1) 評価指標（運用・効果指標）

指標名		基準値 (2004年)	目標値 (2012年〔事業 完成1年後〕)
対象高等教育機関の在学者数(万人)	遼寧省	21.3	33.9
	河北省	25.4	37.1
	海南省	4.2	7.2
対象省の高等教育就学率(%)	遼寧省	29.3	39.0
	河北省	18.9	25.0
	海南省	17.0	30.0
対象高等教育機関の学生一人当たり校舎面積 (m ² /人)	遼寧省	16.1	16.5
	河北省	10.2	10.6
	海南省	11.4	14.9
対象高等教育機関の学生一人当たり教育・研究設備(元/人)	遼寧省	5,326	6,455
	河北省	5,492	7,241
	海南省	4,536	5,817

(2) 内部収益率（財務的・経済的内部収益率）

高等教育の量的・質的改善を図ることを主目的とする本事業については、発生する収益または便益の確定が困難であり、内部収益率を求めることは不相当であるため算出していない。

6 . 外部要因リスク

対象高等教育機関における人材の沿海部及び海外への流出

7 . 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往の人材育成分野における類似事業の事後評価から、特に技術革新の影響を受けやすい設備は、可能な限り最新の動向を反映させ、エンドユーザーの最新のニーズが反映されるようなスキームの検討の必要性が教訓として得られている。

これを踏まえ、本事業においては、エンドユーザーである各大学の研究者・教職員が購入段階の選定を行なうと共に、特に緊急性が高い設備については、大学毎のパッケージを通じて円滑な調達手続を確保する。

また、事業対象が広範囲にわたる場合、全体の案件実施監理が困難となるため、広範な対象をカバーするコンサルタント雇用の必要性が教訓として得られており、本事業においては、とりわけ案件監理の困難な研修コンポーネントに係る案件実施支援業務を、既往人材育成事業を含め中国側負担にて全省的に実施するよう継続的に働きかける。

8 . 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
 - 対象高等教育機関の在学者数（人）
 - 対象省の高等教育就学率（％）
 - 対象高等教育機関の学生一人当たり校舎面積（ m^2 / 人）
 - 対象高等教育機関の学生一人当たり教育・研究設備（元 / 人）
- (2) 今後の評価のタイミング
 - 事業完成後